

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(山一建設株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																															
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			当社に係わる全ての人に対してあらゆる差別を行わないよう、社内教育環境を構築している。						5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8													16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止、相談ができるように全ての社員が社長に直接相談できる体制を構築している。						5.1 5.2 5.5					8.5 8.8												16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法を遵守している。自社で請け負うすべての工事で週休2日を実施している。残業時間の適切な管理を行ない、長時間労働の予防に努めている。											8.5 8.8															
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在外国人労働者はいないが、協力業者とともに適切な労働環境の構築の整備を行なっている。				4.4							8.7 8.8		10.2 10.3													
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎月、労働安全コンサルタントによる現場ハザードを実施し、全ての現場に水平展開を図ることで安全、衛生的な労働環境の整備を行なっている。						3					8															
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			社員と定期的に健康状態について面談している。現場監督者が社員の健康状態に留意している。							3																			
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			65歳定年としているが、それ以上の年齢の方でも継続雇用を実施している。産休・育休制度導入済み							5.1 5.5				8.5		10.2 10.3													
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			全ての職責に対して、安全大会などを通じて教育機会を提供している。必要な資格取得の推進。(会社負担) 技術職員のCPD取得単位を年20単位以上目標					4	5.5					8	9														
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金の原則を遵守							5.5				8.5		10.2 10.3													
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年一回の従業員の健康診断の実施 健康相談窓口の設置 簡易社食システムを導入し、社員の色の健康増進を図っている。							3				8															
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			法令に従い、適切に対処している。マニフェストを適切に管理している。													11.6	12				14.1								
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			ガソリン、軽油、電気の使用量を把握している。											7.3						13									
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			本店に太陽光発電システムを導入。社内照明をLEDに更新。走行距離の多い車両はハイブリッド											7.2 7.3					12.4	13.3									
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法定で定められた有害化学物質を把握し、使用を極力行わない。建築現場においては、フォスター規格に基づいた資						3.9					6.3							11.6	12.4							

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			工事現場で、自然環境保全に積極的に取り組んでいる。環境に配慮した製品の使用を行なっている。従業員が地域の清掃活動に参加している。						6.6									15			
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			廃棄物の管理を徹底し、リサイクルに取り組んでいる。												13		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			水道の利用状況を毎月確認。節水型トイレの採用。						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			【予定】費用対効果を検討し、エコアクション21の登録の有無を検討していく				3.9		6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、情報開示している。													12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			本店に太陽光発電システムを導入。						7.2								13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			コピー時に両面コピー等で紙の削減に心がけている。文具品や資材についてグリーン調達を心がけている。													12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・賄賂を禁止し、社内に浸透を図っている。																	16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を行わない教育を定期的実施。																	16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			著作権・特許権などの知的財産の不正使用を禁止し、知的財産教育を社内で行なっている。							8.2 8.3	9										
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			マイナンバーカード情報は、社内の金庫に保管し、厳正に管理している。業務上知り得た個人情報の漏洩防止のため、ネットワークの監視を行なっている。個人情報は鍵のかかるキャビネット等に保管している。																		16
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。																		16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先と情報共有を行ない必要に応じて契約を結んでいる。協力業者にも適切な対応を徹底している。					5		8		10		12	13	14	15	16	17		
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】2024年度中に作成・公表をm目指す。					3				8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
災害発生時に関係機関と協力して迅速なインフラ復旧に取り組んでいる。										9.1								

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定